

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月1日

上場会社名 株式会社プロルート丸光 上場取引所 東  
 コード番号 8256 URL <https://www.proroute.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森本 裕文  
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)中原 秀和 (TEL)06(6262)0303  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月2日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年3月21日~2021年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,427	△26.3	△248	—	△271	—	△268	—
2021年3月期第3四半期	4,648	△0.2	46	—	36	—	26	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △275百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 32百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△9.27	—
2021年3月期第3四半期	0.93	0.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,089	1,034	22.9
2021年3月期	3,414	996	28.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 938百万円 2021年3月期 964百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年3月21日~2022年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	15.3	230	260.7	190	251.5	130	802.2	4.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規1社(社名)株式会社マイクロブラッドサイエンス、除外 一社(社名)一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	29,518,940株	2021年3月期	28,411,840株
2022年3月期3Q	1,001株	2021年3月期	1,000株
2022年3月期3Q	29,010,615株	2021年3月期3Q	28,410,840株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う断続的な緊急事態宣言が発出され、商業施設の営業時間短縮や外出自粛の影響が続き、衣料品の市況は、非常に厳しい状況となりました。

このような経営環境の中、当社グループは「既存総合衣料卸売事業の収益回復」、「ECプラットフォーム事業の推進」、「D2Cアパレル商材の生産事業」、「ビューティー&ヘルスケア事業の拡大」、「エンターテイメント事業におけるオリジナルコンテンツの育成」、「メディカル事業の拡大」等を重点施策として取り組んでおります。

総合衣料卸売事業においては、組織体制刷新による過剰在庫の抑制等を中心とした管理体制の強化による利益率の改善やコロナ禍における来店顧客減少による売上低下に歯止めをかけるべく、自社販売商品のEC化や売場外売上の獲得に注力しておりますが、本年4月からの緊急事態宣言の断続的な発出やまん延防止等重点措置の適用に伴う衣料品への消費低迷の影響が大きく、また、前年のような衛生関連商品に対する大きなニーズもなかったことから、大きく苦戦を強いられました。

D2Cアパレル商材の生産事業においては、著名人のデザインしたアイテムを当社が生産し、ファッション通販サイト「ZOZOTOWN」において、YouTubeやSNSと連動した企画販売を行いました。現在、新規企画の展開を計画・協議中であり、D2Cアパレル商材の生産を推進してまいります。

全国の出店メーカーと会員小売店が直接取引を行える会員制仕入れ専用BtoBサイトによるECプラットフォーム事業においては、2021年9月27日より事業を開始しており、メーカーにとっては地域を超えた全国小売店への販路拡大ツールとして、また、小売店にとっては出店メーカーとオンラインで取引を行うことができ、仕入先を大幅に拡大するツールとして、アフターコロナに向けたニューノーマルな時代に合わせた仕入れサイトを運営しております。今後は、出店メーカー数及び会員顧客数の増加を重点施策として取り組んでまいります。

ビューティー&ヘルスケア事業においては、インフルエンサーとコラボレーション企画した「カラタス」ブランド商品の販売拡充やインドネシア、バリ島発のヘアケアブランド「マカリゾ」の国内独占販売元として販路拡大を進めております。また、オリジナルコスメの開発や新規事業である「いつもの薬が処方箋無しで買える零售薬局事業」に着手しており、新たな収益の柱を構築してまいります。

連結子会社株式会社Sanko Advance がてがけるエンターテイメント事業においては、引続きコンサート開催が厳しい環境化ではありますが、オリジナルコンテンツの育成等が順調に推移して、計画以上の進捗となりました。

連結子会社株式会社マイクロブラッドサイエンスがてがけるメディカル事業においては、微量採血デバイスを使用した指先からの採血により、わずかな血液で生活習慣病やがんリスク検査を行えるトータルヘルスケアチェック&ソリューション「Lifee」の展開を主軸に、新型コロナウイルス抗原検出キット等を当社の販路を活用しながら販売するなどし事業拡大を目指しております。

以上の結果、当社グループ全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は、34億27百万円（前年同四半期比26.3%減）、営業損失は2億48百万円（前年同四半期は営業利益46百万円）、経常損失は2億71百万円（前年同四半期は経常利益36百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億68百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益26百万円）となりました。

今後は、経営資源の選択と集中による既存総合衣料卸売事業の収益回復を早急化させるとともに、新規事業の早期収益化や新たに連結子会社となった株式会社マイクロブラッドサイエンスと連携し、当社グループ全体での事業拡大・業態転換を進めてまいります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (卸売事業)

売上高は、33億25百万円（前年同四半期比27.4%減）、営業損失は84百万円（前年同四半期は営業利益184百万円）となりました。

#### (小売事業)

前連結会計年度において、店舗営業を終了しているため、小売事業を営む株式会社サンマールの営業損失は0百万円（前年同四半期は営業利益26百万円）となりました。

(エンターテインメント事業)

エンターテインメント事業を営む株式会社Sanko Advanceの売上高は60百万円(前年同四半期比202.5%増)、営業利益は23百万円(前年同四半期は営業損失3百万円)となりました。

(メディカル事業)

第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めましたメディカル事業を営む株式会社マイクロブラッドサイエンスの売上高は41百万円、営業損失は6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は40億89百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億74百万円増加いたしました。これは主として現金及び預金が66百万円、流動資産その他が1億85百万円、無形固定資産その他が98百万円、株式会社マイクロブラッドサイエンスの株式取得に伴いのれんが1億56百万円、投資その他の資産その他が2億23百万円それぞれ増加する一方で、受取手形及び売掛金が52百万円減少したことによるものであります。

負債合計は30億54百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億36百万円増加いたしました。これは主として長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が12億72百万円、流動負債その他が2億5百万円それぞれ増加する一方で、買掛金が82百万円、短期借入金が6億90百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は10億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて38百万円増加いたしました。これは主として株式交付による新株式発行により資本剰余金が2億44百万円増加する一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失2億68百万円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績予想につきましては、2021年8月3日に発表いたしました数値に変更はありません。なお、開示が必要となりました場合は、速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	691,641	757,962
受取手形及び売掛金	701,865	649,598
商品及び製品	567,296	607,908
原材料及び貯蔵品	1,287	6,134
その他	75,218	260,963
貸倒引当金	△577	△520
流動資産合計	2,036,732	2,282,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	378,155	354,897
機械装置及び運搬具(純額)	41	3,401
工具、器具及び備品(純額)	9,052	21,776
土地	412,558	412,558
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	135	-
有形固定資産合計	799,943	792,633
無形固定資産		
のれん	289,141	446,090
その他	126,391	224,940
無形固定資産合計	415,532	671,030
投資その他の資産		
投資有価証券	66,881	60,055
差入保証金	86,551	90,750
その他	9,597	233,171
貸倒引当金	△346	△40,349
投資その他の資産合計	162,684	343,627
固定資産合計	1,378,160	1,807,291
資産合計	3,414,892	4,089,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	242,017	159,639
短期借入金	1,340,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	160,000	244,028
未払金	37,393	7,943
未払法人税等	28,094	4,917
未払費用	93,347	88,151
その他	92,147	297,286
流動負債合計	1,993,001	1,451,967
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	30,000
長期借入金	-	1,188,631
退職給付に係る負債	360,237	324,817
資産除去債務	8,630	8,653
長期末払金	4,031	812
その他	52,534	49,705
固定負債合計	425,433	1,602,620
負債合計	2,418,434	3,054,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	52,615
資本剰余金	884,777	1,129,312
利益剰余金	9,689	△259,239
自己株式	△111	△112
株主資本合計	944,354	922,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,841	15,947
繰延ヘッジ損益	1,221	△34
その他の包括利益累計額合計	20,062	15,913
新株予約権	32,041	43,231
非支配株主持分	-	53,029
純資産合計	996,457	1,034,750
負債純資産合計	3,414,892	4,089,338

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年3月21日 至2020年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年3月21日 至2021年12月20日)
売上高	4,648,414	3,427,721
売上原価	3,584,563	2,668,335
売上総利益	1,063,851	759,386
販売費及び一般管理費	1,017,510	1,007,842
営業利益又は営業損失(△)	46,341	△248,455
営業外収益		
受取利息	37	16
受取配当金	2,304	2,107
受取賃貸料	6,100	1,215
助成金収入	8,275	3,029
消費税差額	2,550	5,130
その他	1,546	1,433
営業外収益合計	20,814	12,934
営業外費用		
支払利息	18,992	29,469
株式交付費	-	522
資金調達費用	9,529	2,400
その他	1,879	3,278
営業外費用合計	30,402	35,670
経常利益又は経常損失(△)	36,753	△271,192
特別利益		
投資有価証券売却益	703	4,905
役員退職慰労未払金戻入額	-	3,218
事業構造改善引当金戻入額	2,149	-
特別利益合計	2,852	8,123
特別損失		
固定資産除却損	33	-
特別損失合計	33	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	39,572	△263,068
法人税、住民税及び事業税	11,772	8,622
法人税等調整額	1,478	△79
法人税等合計	13,251	8,542
四半期純利益又は四半期純損失(△)	26,321	△271,611
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△2,683
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	26,321	△268,928

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年12月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	26,321	△271,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,219	△2,893
繰延ヘッジ損益	△1,550	△1,256
その他の包括利益合計	6,669	△4,149
四半期包括利益	32,990	△275,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,990	△273,077
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△2,683

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月21日 至 2020年12月20日)

1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年6月18日開催の第69回定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について承認可決され、2020年7月22日付で効力が発生しており、資本金204,839千円及び資本準備金541,239千円がそれぞれ減少し、繰越利益剰余金が1,547,155千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が50,000千円、資本準備金が50,000千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月21日 至 2021年12月20日)

1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

無配のため、該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年6月25日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月21日付で当社を株式交付親会社、株式会社マイクロブラッドサイエンスを株式交付子会社とする株式交付を実施いたしました。この結果、資本剰余金241,920千円増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月21日 至 2020年12月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	卸売事業	小売事業	エンターテイ メント事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,581,359	47,055	20,000	4,648,414	—	4,648,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,137	48,527	9,150	58,815	△58,815	—
計	4,582,496	95,583	29,150	4,707,230	△58,815	4,648,414
セグメント利益又は損 失(△)	184,147	26,300	△3,173	207,274	△160,933	46,341

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△160,933千円は、セグメント間取引消去△93千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△160,839千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 エンターテイメント事業は、前連結会計年度末に連結の範囲に含めた株式会社Sanko Advance の事業であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月21日 至 2021年12月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	卸売事業	小売事業	エンターテ イメント 事業	メディカル 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,325,793	—	60,503	41,425	3,427,721	—	3,427,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	569	—	—	28,435	29,004	△29,004	—
計	3,326,362	—	60,503	69,860	3,456,726	△29,004	3,427,721
セグメント利益又は損 失(△)	△84,909	△904	23,681	△6,455	△68,586	△179,869	△248,455

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△179,869千円は、セグメント間取引消去△2,815千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△177,053千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 前連結会計年度において、小売事業に分類していた株式会社サンマールの店舗営業を終了してあります。このため、当第3四半期連結累計期間において小売事業の売上高の計上はありません。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、株式会社マイクロブラッドサイエンスの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これに伴い、第2四半期連結会計期間より「メディカル事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

この影響により、当第3四半期連結会計期間末の「メディカル事業」のセグメント資産の金額は、前連結会計年度末に比べて560,506千円増加しております

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、株式会社マイクロブラッドサイエンスが連結子会社となったことに伴い、「メディカル事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

メディカル事業セグメントにおいて、2021年6月30日をみなし取得日として、株式会社マイクロブラッドサイエンスが新たに連結子会社となっております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において181,044千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社および連結子会社の一部は、当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した内容から重要な変更はありません。

## (重要な後発事象)

(第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の発行)

当社は、2021年12月10日開催の取締役会において、第三者割当による2021年第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第3回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行を決議し、2021年12月27日に払込が完了いたしました。

## 第三者割当による2021年第1回無担保転換社債型新株予約権付社債発行の概要

払込期日	2021年12月27日
新株予約権の総数	43個
社債及び新株予約権の発行価額	社債：総額430,000,000円（各社債の金額100円につき金100円） 新株予約権：新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しません。
当該発行による潜在株式数	2,582,582株 上記潜在株式数は、当初転換価額である166.50円で転換された場合における最大交付株式数です。 上限転換価額は修正条件から実質的に当初転換価額となります。 下限転換価額は116.55円であり、下限行使価額における潜在株式数は3,689,403株です。
調達資金の額	総額430,000,000円
転換価額及びその修正条項	当初転換価額166.50円 本新株予約権付社債の転換価額は、2022年12月28日（以下「CB修正日」といいます。）において、CB修正日の直前取引日の株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値。以下「CB修正日価額」といいます。）が、修正日に有効な転換価額を0.01円以上下回る場合には、転換価額は、CB修正日以降、CB修正日価額に修正される。但し、CB修正日に係る修正後の転換価額が下限転換価額である116.55円を下回る場合には、転換価額は下限転換価額とする。
募集又は割当て方法（割当先）	第三者割当の方法によります。 Long Corridor Alpha Opportunities Master Fund 350,000,000円（35個） MAP246 Segregated Portfolio 80,000,000円（8個）
利率及び償還期日	利率：本社債には利息を付さない。 償還期日：2023年12月27日
償還価額	額面100円につき金100円
資金使途	①ビューティー事業におけるオリジナルコスメブランドの開発及びプロモーション並びに販売・仕入れに係る運転資金 ②金融機関からの借入金の返済資金

## 第三者割当による第3回新株予約権（行使価額修正条項付）発行の概要

割当日	2021年12月27日
発行新株予約権数	34,700個
発行価額	総額5,378,500円（新株予約権1個につき155円）
当該発行による潜在株式数	3,470,000株（本新株予約権1個につき100株） 本新株予約権の上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額は129.50円であり、下限行使価額においても潜在株式数は変動しません。
調達資金の額	総額647,328,500円（注）
新株予約権の行使期間	2021年12月28日～2023年12月27日
行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額は185.00円とします。 本新株予約権の行使価額は、本新株予約権の各行使請求の通知が行われた日（以下「新株予約権修正日」といいます。）の属する週の前週の最終取引日（以下「修正基準日」といいます。）の東証における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の90%に相当する金額の小数第2位未満の端数を切り上げた金額（以下「修正基準日価額」といいます。）が、当該修正基準日の直前に有効な行使価額を0.01円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は、当該新株予約権修正日以降、当該修正基準日価額に修正されませぬ（修正後の行使価額を以下「修正後行使価額」といいます。）。なお、「取引日」とは、東証において売買立会が行われる日をいいます。
募集又は割当て方法（割当先）	第三者割当の方法によります。 Long Corridor Alpha Opportunities Master Fund 27,760個 MAP246 Segregated Portfolio 6,940個
資金使途	①ビューティー事業におけるオリジナルコスメブランドの開発及びプロモーション並びに販売・仕入れに係る運転資金 ②将来的なM&A、資本・業務提携に係る資金

（注）本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使さ

れたと仮定した場合の金額であります。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

(第三者割当による新株予約権の権利行使)

当社が発行した、第3回新株予約権(行使価額修正条項付)について、当第3四半期連結会計期間末日以降、2022年1月31日までに一部の権利行使が行われております。その概要は以下のとおりです。

①新株予約権の行使個数	29,400個
②資本金の増加額	192,790千円
③資本準備金の増加額	192,790千円
④増加した株式の種類及び株数	普通株式 2,940,000株

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、一連の事業構造改革によるグループあがりのコスト削減や、新たな収益事業の推進等により、各段階利益において黒字化を果たしましたが、営業活動によるキャッシュ・フローは継続してマイナスとなっており、また、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

今後の見通しにつきましては、新型コロナワクチン接種の普及により感染収束が期待されるものの、その時期についてはいまだ予断を許さず、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

特に、既存総合衣料卸売事業におきましては、総じて厳しい状況が今後も継続すると予想されますが、経営資源の選択と集中による変革を図り収益回復を果たしてまいります。また、その他の事業においても、経営資源の再分配を行うことで、新たな施策に取り組み、グループ全体での黒字安定化を目指してまいります。

今後当社グループの各事業が注力する施策は、以下のとおりです。

#### 総合衣料卸売事業

- ①EC比率の向上と取引先及び顧客をマッチングさせるECプラットフォーム事業の展開拡大
- ②テレワークやイェナカなど消費者の新たなライフスタイルに合わせた商品開発
- ③レディースアパレルを中心とした、付加価値の高いプライベートブランド開発による新規売上の獲得
- ④インフルエンサー等のキャスティングによるD2Cアパレル商材のOEM・ODM生産
- ⑤ジーエフホールディングス株式会社との業務提携による「海外市場」商材を活用した新規顧客の開拓や新規販売チャンネルの構築及び物流改革によるコスト削減
- ⑥管理手法の強化による過剰在庫の抑制及び不採算取引の徹底管理による販売管理費の削減

#### ビューティー&ヘルスケア事業

- ①「カラタス」ブランド製品のコラボ企画による売上拡大及び国内シェア拡大
- ②ヘアケア商品を中心とした「マカリゾ」など新規ブランドの展開及びオリジナルコスメ商材の開発
- ③零売薬局事業の構築

#### エンターテインメント事業

- ①オリジナルコンテンツ育成による収益化
- ②高い知名度を有するアーティストのコンサートグッズの製造管理
- ③アーティストのブランディングやイベント・グッズ企画立案とコンサルティング

#### メディカル事業

- ①新型コロナウイルス抗体・抗原検査キット及びPCR検査キットの拡充
- ②微量採血デバイスを使用したトータルヘルスケアチェック&ソリューション「Lifee」事業の拡大
- ③Vazyme Biotech Co., LTD. の有するモノクローナル抗体細胞株を用いた新型コロナウイルス治療薬の創薬化に向けた日本の製薬企業へのアプローチ及びVazyme Biotech Co., LTD. の体外診断用製品の日本での販売体制・方法の立案

以上の諸施策に当社グループ一丸となって取り組み、既存事業の領域にとらわれない新規事業にも積極的にチャレンジし、グループ全体での黒字安定化並びに成長局面への移行を果たしてまいりたいと考えております。

また、事業資金面につきましても、当第3四半期連結累計期間においては、新規金融機関より長期借入金の調達を行ったことに加え、2021年12月28日付で約13億円の既存借入金について、返済期間を従来より大幅に長期化する借換を新規金融機関と実行したことにより、当面の事業資金の確保もできていることから、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。